

経常赤字の建設企業は全体の 19.7%に ～ 平成 20 年度建設業構造基本調査 ～

国土交通省より昨年 12 月、建設業の基本的な産業構造を明らかにする「建設業構造基本調査」の調査結果が公表されました。

同調査は、建設産業政策に資する目的で昭和 50 年度より 3 年ごとに実施されているもので、今回はその 12 回目。平成 20 年 3 月 31 日を調査基準日として、全国の調査対象 2 万 2,097 社から有効回答を得られた建設業専業比率が高い 1 万 1,889 社を集計対象とし、調査項目は、収益性や取引関係、事業戦略など 8 分野に及びます。

調査結果を概観してみると、建設企業 1 社あたりの平均経常利益額は 790 万円で前回比 24.0%減と大幅に減少し、経常損失を抱える企業は全体の 19.7%で前回比 3.8%増となるなど、あらためて建設業の厳しい経営実態が浮き彫りになりました。

また、全体の 68.5%の企業が原価割れ工事を抱えていると回答しており、利益率の低下を経営上の課題として挙げる企業も多く、建設投資の急激な減少等を背景に受注競争が激化している状況が窺われます。

事業戦略については、高コスト体質からの脱却などに取り組んでいる企業が多く、今後の対策としては、5 割以上の企業が既存事業の見直し・再編などを視野に入れていると回答しています。

平均経常利益額 24%減 収益力の悪化鮮明に

1 社あたりの平均経常利益額を業種別に見てみると、設備では前回比 62.9%増の 1,710 万円と大幅に増加した一方、一般土木建築で

■1社あたり平均経常利益額および経常損失企業分布割合

業種	資本金 個人	法人								平均経常利益額(百万円) 経常損失企業割合(%)		
		500万 円未満	500万 円以上	1000万 円以上	3000万 円以上	5000万 円以上	1億 円以上	3億 円以上	10億 円以上	合計	増減(%)	H17年度
一般土木建築	3.1 (3.6)	1.3 (21.1)	▲ 0.4 (33.9)	3.9 (26.8)	11.0 (22.7)	26.2 (20.9)	116.8 (14.7)	333.7 (14.3)	557.9 (25.6)	19.7 (23.0)	▲ 66.0	58.0 (15.9)
土木建築	2.2 (4.0)	0.7 (21.1)	0.6 (23.6)	3.2 (24.4)	4.2 (22.2)	14.8 (20.1)	50.0 (14.8)	▲ 284.0 (32.5)	▲ 187.3 (86.7)	2.7 (21.2)	▲ 55.7	6.1 (16.3)
木造建築	1.6 (2.9)	0.9 (34.6)	1.0 (20.6)	3.5 (22.6)	9.3 (27.2)	36.4 (15.9)	99.1 (13.2)	279.3 (15.6)	4,132.8 (13.0)	10.1 (25.0)	▲ 45.4	18.5 (14.7)
職別	2.3 (6.7)	0.6 (27.0)	0.9 (28.2)	8.3 (22.7)	20.5 (18.6)	44.7 (10.5)	163.0 (15.4)	▲ 23.2 (30.9)	▲ 757.0 (51.8)	4.3 (21.6)	▲ 10.4	4.8 (15.9)
設備	3.8 (2.8)	1.2 (22.5)	1.7 (17.0)	16.7 (15.5)	27.6 (10.2)	62.5 (9.8)	278.0 (4.8)	702.4 (6.1)	3,116.4 (4.6)	17.1 (15.7)	62.9	10.5 (16.2)
合計	2.3 (3.4)	0.8 (25.3)	1.1 (24.1)	7.4 (22.5)	10.6 (20.4)	32.0 (16.1)	135.2 (12.3)	264.2 (16.4)	1,835.9 (30.4)	7.9 (19.7)	▲ 24.0	10.4 (15.8)
増減(%)	▲ 17.9	14.3	22.2	5.7	▲ 15.2	▲ 15.8	▲ 4.2	11.3	▲ 54.7	▲ 24.0		
H17年度	2.8 (3.4)	0.7 (21.1)	0.9 (20.1)	7.0 (17.8)	12.5 (15.7)	38.0 (12.4)	141.1 (14.9)	237.4 (15.3)	4,052.1 (9.6)	10.4 (15.8)		

※(下段)の数値は各セルの回答母数を100とした場合の構成比

は 66.0%減の 1,970 万円、土木では 55.7%減の 270 万円と大幅に減少しています。

特に土木については、資本金が 3 億円以上となっている企業では、経常赤字の企業割合が高く、1 社あたり平均でも大幅な経常赤字を示しており、収益環境の厳しさが増しているとみられます。

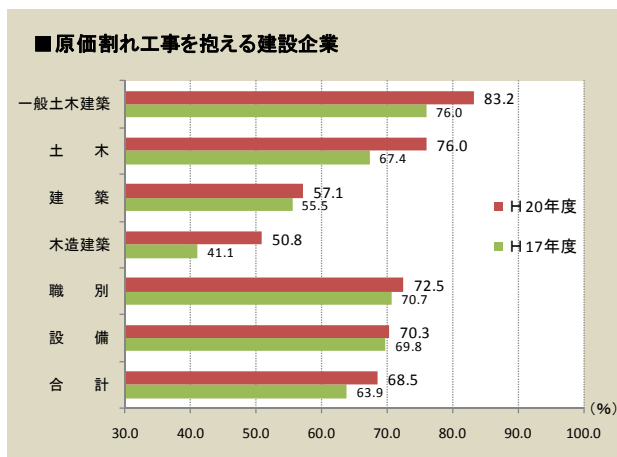
また、平均経常利益額を地域別に見てみると、関東で 1,760 万円と最も高く、次いで近畿 1,240 万円、中部 850 万円の順となっており、最も低いのが四国で 270 万円、次いで東北 290 万円となっています。ちなみに地域別・業種別では唯一、東北の土木で平均値がマイナスを示しています。

経営環境厳しく

建設企業の 7 割は原価割れ工事あり

公共工事の受注比率をみると、土木では前年比 3.4%増の 70.1%となっているものの、全体では 5.6%減の 25.8%となっており、平成 11 年度調査（全体 45.6%）から 9 年間で約 20%減と大幅に減少しているのが分かります。公共工事の縮減傾向が反映されたものとみられます。

また、全体の 68.5%の企業が原価割れ工事を抱えており、前回（63.9%）と比較すると 4.6%の増加となっています。業種別にみると、すべての業種において原価割れ工事を抱



えている企業割合が増加していますが、特に土木については深刻で、総工事件数に占める原価割れ工事件数の比率が 30%を超える企業が全体の 1 割に及んでいます。

公共工事の縮減が続く中であって、公共土木主体の企業がより厳しい競争環境に直面している実態が窺われます。

工事代金の受取 7 割は施工後、資金繰表等 3 割の企業は作成せず

工事代金の受取状況については、工事施工前 6.8%（前回比 0.9%減）、施工中 19.7%（0.2%増）、施工後 73.4%（0.6%増）となっており、全体的には若干受取時期が遅くなっている感があります。また、企業規模の小さい企業ほど工事施工前の比率が低く、施工後の比率が高くなっています。

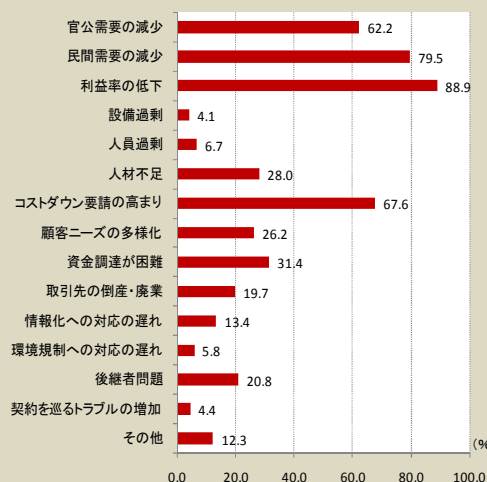
■ 工事代金受取時期および受取条件 (単位: %)

		H20年度	H17年度
工事施工(前)	現金	6.6	7.6
	手形	0.2	0.2
	小計	6.8	7.7
工事施工(中)	現金	16.0	16.1
	手形	3.7	3.4
	小計	19.7	19.5
工事施工(後)	現金	62.4	61.6
	手形	11.0	11.2
	小計	73.4	72.8
合計	現金	85.1	85.3
	手形	14.9	14.7
		100.0	100.0

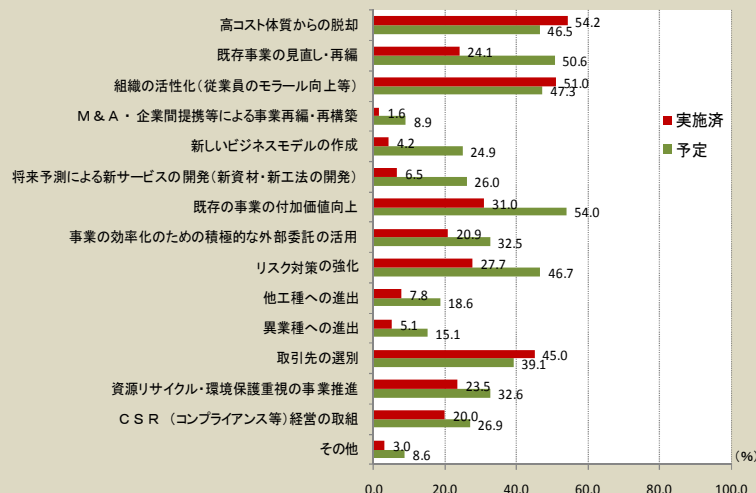
一般的に建設業では、出来高に応じ定期的に工事代金が入金するケースは決して多くないと考えられます。安定した建設業経営を継続することができるか否かは、やはり資金管理の巧拙が鍵を握っているといえます。

経営管理面の調査項目から資金繰表等の作成状況について見てみると、作成していないと回答した企業が 31.3%に及んでいます。そして、企業規模の小さい企業ほど資金繰表等を作成していない企業の割合が高くなる

■ 経営上の課題



■ 事業戦略上の対策 (実施済・予定)



傾向にあります。

さらに、工事の実行予算書の作成状況については、作成していないと回答した企業が20.3%となっており、同様に規模の小さい企業ほど作成していない企業の割合が高くなっています。

今後ますます経営環境が厳しさを増していくと考えられ、人員に制約のある規模の小さい企業においても、資金管理・予算管理等の事務体制を整備するなど、経営管理の水準を少しでも向上させる取組がより必要になるでしょう。

現状維持、現業強化望む声多く 新事業分野には慎重姿勢

建設企業が経営上の課題として挙げているものは、利益率の低下(88.9%)、民間需要の減少(79.5%)、コストダウン要請の高まり(67.6%)、官公需要の減少(62.2%)が高い割合を占めています。

これら以外で上位に挙げられた課題について業種ごとに見てみると、資金調達が困難を上位に挙げたのが一般土木建築、土木で、顧客ニーズの多様化を挙げたのが建築、取引先の倒産・廃業を挙げたのが職別、人材不足を挙げたのが設備となっています。

経営上の課題に対して実際に実施している事業戦略上の対策としては、高コスト体質からの脱却(54.2%)、組織の活性化(51.0%)、取引先の選別(45.0%)が高い割合を占めています。また、前回調査と比較すると、C S R (コンプライアンス等) 経営の取組およびリスク対策の強化が、それぞれ10%超の大幅な増加となっています。

一方、今後予定している対策としては、既存の事業の付加価値向上(54.0%)、既存事業の見直し・再編(50.6%)を挙げる企業の割合が高くなっています。

最後に、今後の経営方針や新事業分野への参入について見てみると、現状維持(54.7%)や現業強化による事業規模の拡大(21.8%)を望む企業が多く、新事業分野への参入による事業規模の拡大(7.5%)を目指そうとする企業は少数で前回に比べ0.9%の減少となっています。新分野への進出については、依然として建設企業が慎重な姿勢を見せているのが分かります。

※調査結果の詳細は、国土交通省のホームページ
http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo14_hh_000110.html をご参照ください。

執筆者：(株)建設経営サービス
コンサルティング事業部
石井修一(いしいしゅういち)

●就業者 50 万人減の恐れ／実効性ある景気対策主張／土工協

日本土木工業協会（中村満義会長）は 3 日、財政出動を含めた積極的な景気対策が行われないまま、公共投資（政府建設投資）が今後激減すれば、「2008 年から 10 年にかけて建設業就業者数が 50 万人程度（08 年比）減少することが懸念される」との資料をまとめ、鳩山政権の政策に警鐘を鳴らした。 建設通信新聞 12 月 4 日（金）

●6 年連続で赤字／08 年度建設業決算分析／東保証

東日本建設業保証がまとめた『建設業の財務統計指標 2008 年度（09 年版）決算分析』によると、調査対象企業平均の売上高経常利益率は、6 年連続の赤字となるマイナス 1.21%で、前年度に比べて 0.18 ポイント下降し、地方中小を含む建設業の収益性はさらに悪化した。都県別では、東京以外の全県がマイナス領域に入っており、福島はマイナス 3.04%と最も低く、全体では東北ブロックの収益性の低さが目立つ。

建設通信新聞 12 月 14 日（月）

●国交省／出来高部分払い、実施率わずか 2.2%／ニーズ有無含め課題検証へ

国土交通省が関東など 3 地方整備局が発注した土木工事の代金支払い方式について実態調査を行ったところ、出来高部分払い方式の実施率が 2.2%にとどまっていることが分かった。出来高部分払い方式や中間前金払い方式を支払い方法に選んでも、実際には通常の支払い方式を利用しているケースが多い。出来高部分払い方式は、手続きの煩雑さなどを理由に導入が進んでいないとの指摘があるが、国交省は、導入ニーズそのものについても精査が必要とみている。 日刊建設工業新聞 12 月 15 日（火）

●国交省／下請債権保全支援事業でスキーム／振興基金に 46 億円の基金創設

09 年度第 2 次補正予算案が 15 日に閣議決定され、下請建設業者への金融支援に 47 億円が計上されたのを受け、国土交通省は「下請債権保全支援事業（仮称）」の大枠を固めた。ファクタリング（売掛債権買い取り）会社が元請債権の支払いを保証する際の保証料に国が直接助成するほか、建設業振興基金に新たな基金を創設し、元請業者が倒産した際にはファクタリング会社に損失補償を行うことで、下請・資材業者の債権保全を図る。 日刊建設工業新聞 12 月 16 日（水）

●国交省／建設会社の海外事業支援、人材 DB の構築検討／日建連や海建協とも連携

国土交通省は、海外事業に取り組む建設会社向けに、海外の建設現場で働くエンジニアの確保に活用できるデータベース（DB）づくりの検討を始める。日本の建設会社でノウハウを蓄積した外国人技術者・労働者や、海外経験が豊富な日本人のゼネコンOBなどを対象とした人材情報DBを想定している。

日刊建設工業新聞 12 月 17 日（木）



*バックナンバーは、当社 HP から取り出せます。

<http://www.ejcs.co.jp/service/index.html>（最近のトピック）